学習会当日配布した資料二点です。

①デービット・マタス氏後援会報告です、当日資料として配布しました。

中国における集団虐殺と臓器収奪

国際人権弁護士デービット・マタス氏による中国における臓器収奪問題講演会

（１）分別　「彼ら」と「私たち」

法輪功修練者であれウイグル人であれ、中国政府は彼らを、一般的な中国国民とは全く異なる存在であると「分別 Cilassification」する。

（２）象徴化　symbolization

そのうえで、法輪功修練者は、自殺志願の反社会的集団、ウイグル人はテロリストというイメージをかぶせて象徴化する。

（３）差別化　Discrimination

そして、そのような反社会的存在であるとして、差別し、市民権から排除する。

ここでマタス氏は、当初、中国政府はむしろ法輪功を健全な気功集団として評価している時期があったが、やがて彼らに民衆の支持が集まり、中国共産党よりも信用される集団になるや、このような排除を行うようになったと指摘し、このように独裁体制は平気でその時その時において対象を変更しうると指摘しました。また、ここでの分別や象徴化の過程で、最新の科学による顔認証や監視カメラなどhが有効に使われていると、AIによる監視社会の恐怖を指摘しました。

その上で（４）非人間化：人間以下の存在とみなす、（５）組織化：訓練された民兵による弾圧、（６）分極化：徹底したプロパガンダによる排除　などの過程を経て、（７）準備：大量殺人の計画に至ることをマタス氏は述べました。

（７）準備；大量虐殺の計画

（８）迫害：強制収容、強制移住、強制労働

（９）根絶：被害者は人間とみなされず、「駆除」対象となる

法輪功が集団として検挙され、システマティックに臓器の収奪のため検査される。同時に、精神的、肉体的拷問を受け、中国共産党に従うものは許されて解放されることもあるが、それを拒否したものは臓器収奪の対象とされる。これは、法輪功が大量に臓器収奪の対象となってその数が減少してからはウイグルに対し行われていく。この過程は上記の７から９にあたるとマタス氏は説明し、その上で、具体的には、１９９０年代から２０００年にかけては法輪功、そして２０１７年に全土が収容所化したウイグルでこのようなジェノサイドが進んていると指摘しました。

そして、当初は中国政府は、臓器収奪を死刑囚から行っていた。しかし、国際世論の批判を受け、死刑判決を以前よりは控えるようになり、臓器収奪の対象が減ってきたことから、法輪功やウイグル人が対象になった可能性もあるとマタス氏は述べました。（２０１５年には中国政府は公的に死刑囚からの臓器収奪を中止したと宣言）

そしてこの臓器収奪は、単なる犯罪だけではなく、鄧小平の改革開放政策以後の社会の変化と密接に結びついている、それまで国営だった病院が民間経営となり、財源が必要となったため、このような犯罪に手を染めるようになったとマタス氏は指摘し、移植により多大な利益を得ることができ、しかも、無尽蔵に臓器収奪の対象が法輪功やウイグル人から得られることから、まさにこれが経済システムになってしまっていることをマタス氏は指摘しました。

その上で、ジェノサイドにも、熱いジェノサイドと冷たいジェノサイドがある、後者は、徹底的に秘密裏に行われるもので、外部に情報がなかなか出にくく、特にこの臓器収奪では、被害者は抹殺されてしまうの絵証言もできず、かかわった医師も、ここの手術過程はわかっても全体像は把握していないことから、この臓器収奪がなかなか明るみにならなかったことを指摘しました。

そして、今は法輪功やウイグル人が対象となっているが、やがてその範囲はほかの中国の国内民族や、あるいは、将来中国が台湾を選挙すれば台湾の人たちにも及ぶだろう、そのような事態を迎えないためにも、核国の裁判所や国際刑事裁判所、国際司法裁判所などの積極的な活動が必要であることを述べて講演を結びました。

②中国全体主義体制下における民族ジェノサイド

三浦小太郎

現在、中国国内における、ウイグル、チベット、モンゴル各民族は、事実上、中国共産党政府にとっての「国内植民地」の状態に置かれている。各民族の「自治区」と呼ばれている地域で行われているのは、単なる人権弾圧の域を越え、各民族の自決権が完全に否定され、ナチス同様の民族絶滅政策、そしてスターリン同様の収容所国家が築かれている。

（1）チベット

　チベットは1949年の中華人民共和国建国以来、中国政府の圧力に苦しみ、５９年に中国人民解放軍に全土を制圧された。1949年から79年にかけてのチベットにおける犠牲者はチベット亡命政府の120万人に上る（拷問による死；約17万人、処刑：約16万人、中国軍との戦闘による死：43万人、餓死：34万人、自殺；約9千人、傷害致死：9万2千人）。

1980年代以後、鄧小平・胡耀邦の改革の一時期においては、チベットにおいても多少はチベット語教育や宗教活動の自由が認められた時期もあった。しかし、今年2019年7月、チベットに一時帰国した在日チベット人の証言によれば、現在、チベットは、1960年代の文化大革命時代と同様の弾圧下に置かれている。

現在、中国政府は、チベットの各寺院に対し、中国公安が監視を強め、若い18歳以下のチベット人が寺院に入ることを禁じている。さらに、チベットの各家ごとに番号を付け、住民の身分証明書をつくると共に、個々人の細かい個人情報のすべてを記録・管理しようとしている。チベット自治区内の移動や旅行、また病院での治療のため離れた県に行く場合も、すべて中国政府の許可を取らなければならない。

そして、文化大革命時代に行われていた、住民強制参加の「人民集会」が定期的に復活し、集められた住民は朝から夜まで共産党を讃美する話を聞かされ、逆らったり去る素振りをすれば銃剣で脅される。また、大きな寺院からは僧侶が追放され、その後は観光施設としての寺院が形式的に残されるだけで、事実上仏教の学習や修行は禁じられる。今寺院で行われているものは、観光客にみせるための形だけの儀式に過ぎない。寺院の中には、共産党の赤旗を掲げさせられたり、毛沢東や習近平の肖像画を掲げさせられている所もある。そしてチベットでは今や、文化大革命時代が再来しつつあるのだ。

（2）モンゴル（内モンゴル自治区）

文化大革命の時代、内モンゴル自治区には約150万人弱のモンゴル人が住んでいた。しかし、あとから殖民してきた中国人すなわち漢族はその9倍にも達した。モンゴル人たちは自らの故郷において絶対的な少数派の地位に落ちていたのである。やがて中国政府と中国人(漢族)たちはモンゴル人全員を粛清の対象とし、少なくとも346,000人が逮捕され、27,900人が殺害され、独自に調査したアメリカとイギリスの研究者たちはおよそ500,000人のモンゴル人が逮捕され、殺害されたモンゴル人の数は100,000人に達すると述べており、また、直接殺害された者と自宅に戻ってから亡くなった者、いわゆる「遅れた死」を含めて、モンゴル人犠牲者の数は300,000人に達するという説もある。

この時期、特に女性に対しひどい虐待が行われている。次のような証言が残されている。

「中国共産党幹部たちは通訳の人を通して、私（モンゴル人女性）に『あんたたちモンゴル人の性生活は家畜のように乱れているだろう』とののしり、中国人の幹部たちは片手に毛澤東語録を持ち、もう片手で鞭を持って私たち9人の女性を叩いた。妊婦だろうと、年寄りだろうと、一切かまわずにやられた。親戚のNという20代の女性は殴られて流産したら、中国人たちは大声で笑い、喜んでいた。隣の集落から連れてこられたJという女性も性的な暴虐が原因で流産してしまった。」

「ある日、中国人たちは私にMという年配の女性を殴れ、と命令してきた。私が断ると、逆に叩かれた。Mは「彼らの命令にしたがって私を殴ってください。あなたはまだ若いし、子どもたちもいるから、生きなければならない」、と私を励ましてくれた。一週間後、Mは自殺した。私も絶望していたが、子どもたちのことを考えて耐えるしかなかった。結局、私たちの集落の女性たちはみんな身体に重度の障害が残った。」

　このような犯罪は現在まで罰せられることもない。性的な犯罪をうけたモンゴル人女性は沈黙を強いられたまま本日に至る。女性たちが自らの被害について語れれない中国社会は、二次的な加害行為がまだ続いていることを意味する。

　現在においても、内モンゴル自治区は事実上中国人共産党による支配下にあり、資源の乱獲、公害企業の無原則な誘致による環境破壊と草原の砂漠化が進み、モンゴル人の伝統的な遊牧生活は不可能な状態にある。モンゴル人の正当な自治権や民族のアイデンティティを護ろうとする運動家は厳しい弾圧にさらされている。

（３）ウィグル（東トルキスタン）

　現在の新疆ウイグル自治区（東トルキスタン)において、中国政府は、大勢の著名な文化人を含むウイグル人を、法的根拠もなく無差別に強制収容している。その実数はわからないが、2018年には国際的な人権団体、ヒューマン・ライツ・ウオッチが、ウイグル人が法的手続きなしに拘禁され、政治的な洗脳を強制され虐待されているとして 「文化大革命以降、最悪の人権侵害」と指摘している。また、2019年7月18日には、ボンペオ米国務長官がウイグル人の百万人以上が強制収容されており「現代における最悪の人権危機で、まさに今世紀の汚点だ」と非難した、欧州議会は、2018年10月と2019年4月に、ウイグル人等を対象とした大規模な強制収容を非難する決議案を採択し、強制収容所の閉鎖と収容者の釈放を要求している。

強制収容所では、悪しき環境や拷問、虐待などにより死者が続出されているともされるが、遺体すら家族に返されることなく秘密裏に処分されるケースがほとんどである。（強制収容所近くに多くの大規模火葬場が建設されている）遺体が家族に返されないことの背景には、拷問による傷害致死を避けるため、また、臓器売買に使われている可能性も否定できない。これは現代におけるアウシュヴィッツというべき犯罪行為である。

　カザフスタン国籍のため、収容所をかろうじて釈放された、オムル・ベカリ氏の証言による、収容所の日課を紹介する。

4時：起床。1時間ほど布団をきっちり四角に畳む練習。

5時：共産党や国家をたたえる歌を歌う。

6時：全員が壁に向かい一列に並び、スピーカーから流れる国歌を一緒に歌う。

7時：朝食（饅頭1つとお粥か野菜スープ）

8時：共産党を称える歌を繰り返し歌う。中国のウイグル政策の素晴らしさ、分離独立主義者や過激主義者の定義など、プロパガンダ政策を繰り返し勉強させられる。

12時：昼食（朝食と同じ）。食事前に「共産党がなければ新しい中国は無い。社会主義は素晴らしい」などの歌を繰り返す。食事が来ると全員で「党に感謝、国家に感謝、習近平に感謝、習近平の健康を祈る、国家の繁栄を祈る」など、大声で3回繰り返してから食事。午後も、プロパガンダ学習を繰り返す。トイレには、決められた時間にしか行けず、2～3時間待つこともあった。

学習と会話は全て中国語。オムルさんは中国語を拒否して拷問を受けた。豚肉を食べることを拒否しても同様だった。拷問は、警官が持つ棒で20回ほど背中を殴られ、壁に向かって24時間まっすぐ立たされる。固定された鉄製の椅子に座り、手足を椅子に鎖で縛った状態で24時間。2日も3日も、反省の態度を示すまで縛られ、食事も水分も与えられない。5㎡ぐらいの真っ暗な部屋に24時間閉じ込められたり、真夏に暑い場所にパンツ1枚で立たされたり、冬に氷の上に裸足で立たされ水をかけられることもあった。天井から両手を吊るされ、汚水の池に首まで浸からされた人も見たという。

頻繁に人が入れ替わったが、連れていかれた人がどうなったか、一切分からない。病気で亡くなる人もしょっちゅういた。同じ部屋の2人が目の前で死ぬのを見たという。

中国政府は収容所の存在を認めなかったが、証言や告発が行われて後は「再教育センター」「職業訓練センター」と名付け、過激なイスラム教徒を再教育するための施設だと強弁するようになった。

（４）自由民主主義の連帯で全体主義体制の打倒を

　中国政府はこれらの行為を、しばしば「テロ防止」「過激派の取り締まり」「再教育」と自己弁護する。しかし、これはジョージ・オーウエルが「1984」で描いた世界の再現である。最悪のテロ組織であり、自分たちの価値観以外の存在を収容・虐殺する過激派であり、教育ではなく暴力しか信じない中国政府が、「反テロ」「反過激派」「教育・矯正」を主張すること、これは言葉を収奪し恣意的に操る全体主義政権の行為に他ならない。

　同時に、この中国政府の犯罪行為は、一帯一路という、経済政策に名を借りた全世界の覇権国家を目指す侵略主義の反面でもある。ウイグル、チベット、モンゴルへの弾圧は、同地の民族を絶滅させることで、各地域を大陸侵略の基地にすることを目指しているのだ。

　これらの地域は、本来、各民族の自決権が認められるべき地域である。その地を植民地支配している中国政府は、現在、香港、台湾と共に、この大韓民国、そしてわが国日本をも射程に収めようとしている。それに反撃するためには、これら弾圧下にある各民族の抵抗運動、また中国民主運動、そして香港の不屈の闘いを支援するとともに、大韓民国、台湾、日本など東アジアの自由民主主義国家が連帯することが必要なのだ。自由民主主義が勝利するか、全体主義が勝利するか、歴史はこのいずれかの未来しかありえない。自由民主主義陣営の連帯が成立すれば、かって悪の帝国ソ連を解体したのと同じ勝利がこの東アジアでも実現するはずである。